

【概況】

●14日、石油輸出国機構(OPEC)は今週公表した月報で、2024年の世界の石油需要見通しを従来の水準に据え置いた。米エネルギー情報局(EIA)は24年の石油・液化燃料の需要見通しを若干上方修正した。堅調な需要予想に加え、北半球で夏場の燃料需要が拡大するとの期待も根強く、この日朝方は原油買いが先行。ただ、買い一巡後は売り買いが交錯。米シンガン大学が米東部時間午前10時に発表した6月の米消費者景況感指数(暫定値)は65.6(前月確報値69.1)と、市場予想(72.0=ロイター通信調べ)を下回った。景気先行きに対する消費者の不安が浮き彫りとなる中を原油売りが活発化。安値圏での取引となり、買い戻しは限られ相場は78.45ドルへ反落しました。

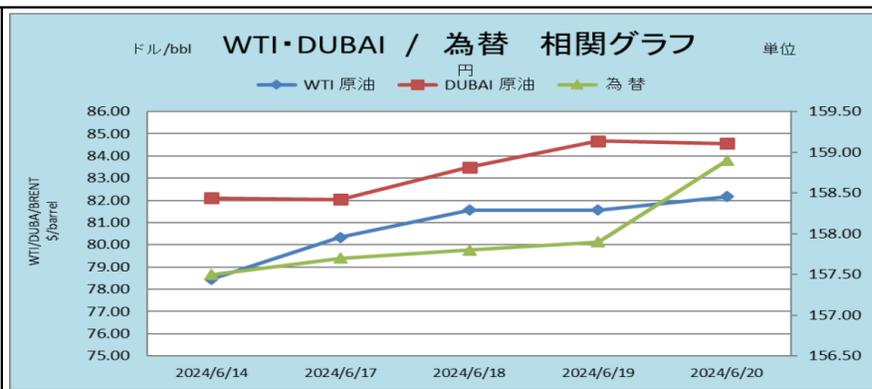
●17日、石油輸出国機構(OPEC)、米エネルギー情報局(EIA)、国際エネルギー機関(IEA)が月報などで、今年下半期のエネルギー需要増加と在庫引き締めを予測を公表。また、OPEC加盟・非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」が月初の会合で決定した10月以降の段階的な減産縮小方針について、サウジアラビアの高官が市況次第では一時停止ないし撤回が可能と述べたことも、投資家の楽観姿勢を後押し相場は80.33ドルへ反発しました。

●18日、ニューヨーク連邦準備銀行のウィリアムズ総裁は18日、米FOXビジネスの番組に出演し、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ開始時期や年内の想定利下げ回数への言及は避けたものの、足元のインフレ緩和を踏まえ、「物事が正しい方向に進んでいる」と述べた。FRBのクグラー理事も同日の講演で、経済動向が予想通りなら「年内のいつか、利下げ開始が適切になる」との見通しを示した。米利下げが景気改善につながり、エネルギー需要が拡大するとの楽観的な見方が原油買いを促し相場は81.57ドルへ続伸しました。また、地政学リスクがくすぶっていることも相場を下支えた。関係筋によると、ロシア南部アゾフ海沿岸港で18日、ウクライナのドローン攻撃により、石油貯蔵タンクが炎上した。同港には、二つの石油製品のターミナルがあり、1月から5月の間に合計22万トンの燃料が輸出されていた。一方、中東地域でもレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラとイスラエル軍の交戦が続いており、先週にはヒズボラによる最大規模となる攻撃が行われるなど、依然として緊張状態が続いている。

●19日、ジュンティーンのため休場。(奴隷解放記念日)

●20日、米エネルギー情報局(EIA)が午前発表した週報によると、14日までの1週間の米原油在庫は前週比250万バレル減と、減少幅は市場予想(220万バレル減=ロイター通信調査)を上回った。ガソリン在庫は230万バレル減、ディステレート(留出油)在庫は170万バレル減と、いずれも小幅積み増しの予想に反して大幅な取り崩しとなった。原油・石油製品の需給引き締めりが意識されるとともに、需要改善への期待が台頭する中、原油買いが活発化。米雇用関連指標が予想よりも悪化したため、年内の米利下げ観測を後押しする格好となったことも支援要因となり相場は82.17ドルへ続伸しました。

6月21日 16:00現在 WTI原油 81.19ドル 為替 1ドル 160.10円



品名	元売変動予測
ガソリン	+1.6~+2.1
灯油	+1.6~+2.1
軽油	+1.6~+2.1
A重油	+1.6~+2.1
LSA	+1.6~+2.1

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+3.5円」、補助金は、「-24.0円・60%」、都合「+0.6円」の改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの17日時点の小売価格平均は174.7円となっております。

《6月27日以降》次回の元売り改定は、原油コスト(OSP含む)は「+3.5円~+4.0円」、激変緩和補助金は「-25.9円・60%」の見込みで、都合「+1.6円~+2.1円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「+3.5円~+4.0円」
 ※激変緩和補助金「-25.9円」前週比-1.9円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 <水素チェーン整備の現状と課題: 国内供給網構築に向けた競争と今後の展望>

日本国内で進む水素供給網整備に関する「水素チェーン」構築競争について、主要企業の岩谷産業やENEOSホールディングスに取り組んでいる状況と課題、今後の展望について要約すると、以下のようになります。

【現状と競争】岩谷産業は関西電力と連携し、水素の輸入体制を整え、液化水素を姫路周辺に供給する計画を進めている。ENEOSは石油設備を活用した水素供給網の整備に取り組んでおり、MCHを使った低コストな運搬方法を開発している。

【課題】

コストの高さや大規模なインフラ整備の必要性が挙げられており、これらを克服するための努力が必要とされている。

政府支援と民間企業の取り組み:

水素社会推進法の成立により、政府の支援が加速し、既存燃料との価格差の補助が始まる見通し。岩谷産業やENEOSを含む企業は、技術や資源を活かし、協力体制を構築している。

【将来展望】

水素エネルギーが将来、広範な分野で活用され、脱炭素社会への貢献が期待される。技術革新や連携強化により、水素社会の実現に向けた道筋が見えてきている。

以上から、水素チェーン整備は重要な取り組みであり、これに関する技術革新や政策支援が進められることで、水素が将来のエネルギーシステムに大きく貢献する可能性を秘めていると言えるでしょう。